

## 調査研究報告書の要約

書名	機械工業の展望と課題に関する調査 平成22年度人口減少社会における機械工業の国内展開に関する調査研究報告書				
発行機関名	社団法人日本機械工業連合会				
発行年	H23(2011)	頁数	129頁	識別	22 事業環境 (業)

### 【目次】

エグゼクティブ・サマリー

調査研究の概要

第1章 2025年の人口減少社会

第2章 人口減少社会の労働力

第3章 機械工業企業の人口減少社会への対応

第4章 人口減少社会への対応に関するまとめと提言

### 【要約】

我が国の人口は、今後の15年間で6.4%(7,856千人)減少し、我が国経済を支える生産年齢人口はその約2倍の12.7%(10,325千人)減少すると予測されている。

しかしながら、これまでの実績並みの労働生産性向上が維持できれば、長期に亘って労働力人口が就業者数を上回ることが予測され、少なくとも量的な労働力不足は起こりそうにない。

国内市場は2025年には、人口減少と高齢化により1割程度縮小することが見込まれる。その内需減少をカバーするために、企業はグローバル化と新規需要創出が求められる。

今年度実施したアンケート調査でも、①コスト面で国際競争力を回復するための海外展開の強化、②我が国が競争力を持つ技術力の維持・向上、③我が国優位の新事業や新製品の開発、などを一層進めなければならないと回答する機械工業企業が多かった。

これらを推進するには、労働力として質的に高度な人材（グローバル人材、イノベーション人材）が要求される。

人口減少社会においては、製造業全体では労働力は不足しないとしても、競争優位を推進するための人材の不足が懸念される。

その背景としては、高度な人材を求める企業側の需要に対して、若年層の質の低下に代表される労働力供給側のミスマッチが既に存在し、何も手を打たなければ益々拡大していく恐れがあり、こうしたミスマッチを解消する教育と人材育成システムを構築する必要がある。